



兵庫県の取り組み

兵庫県 農政環境部 環境管理局
局長 森川 格

兵庫県と中国との関わり

○ 広東省と友好提携＜1983年3月＞

○ 海南省と友好提携＜1990年9月＞

○ 訪問団の相互派遣

○ 経済・観光・学術等交流

(経済ミッション派遣、広東旅遊節(観光祭)への参加、
学生交流団など)

○ 技術協力

(技術指導者の派遣、技術研修員の受入れなど)



孫中山紀念堂 (広州市)



孫文記念館 (神戸市)



兵庫県と広東省との環境分野での交流(1)

1987年(昭和62年)度から継続的に交流を行っている

- 1987年度

技術研修生を受入開始。(～2002年度)

- 1993年度

「大気」「水質」に関して、広東省の環境質の状況等を調査するとともに、交流協議を行い、監視測定計画を共同作成。

- 1995年度～2002年度

酸性雨測定機器の寄付を行い、測定や結果評価などの技術研修を実施。



兵庫県と広東省との環境分野での交流(2)

○ 2004年度

「兵庫県・広東省環境保全技術交流に関する協議書」を締結。廃棄物リサイクル対策での環境産業の育成等の協議のため、職員交流を実施(～2009年)。

○ 2007年度

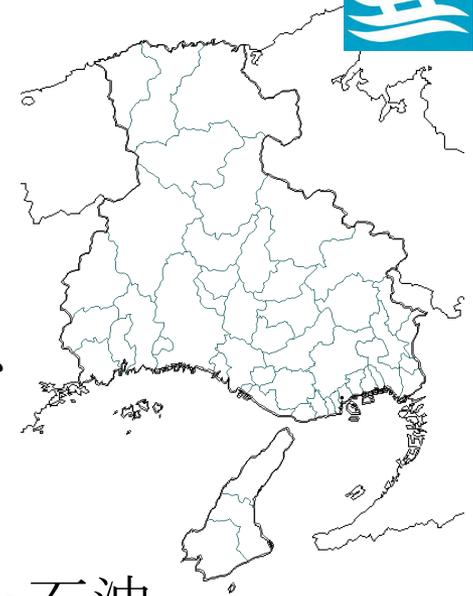
「兵庫県・広東省環境保全技術交流及び環境ビジネス交流に関する協議書」締結

「兵庫県・広東省等環境ビジネス交流会議」設立

○ 2012年度

「資源の有効活用、循環経済、廃棄物リサイクル等に関する協力協議書」締結 ((公財)ひょうご環境創造協会、広東省循環経済・資源総合利用協会)

兵庫県における大気汚染の状況(1)



大気汚染発生源の状況

- 瀬戸内海沿岸に工業地帯が形成されており、鉄鋼業、一般・電気機械製造業、金属製品製造業等の工場が数多く立地
- 火力発電所も多く立地（石炭火力:3事業所・石油火力:2事業所・LNG火力:2事業所など、約820万kW）
- 本州を南北に縦断する立地のため、中国地方と近畿地方を移動する東西の自動車交通が必ず県内を通過
- 発生源別の排出状況(割合)は次のとおり (H21年度、対策地域内)
 - 窒素酸化物：工場等**55%**、自動車**23%**、船舶**7%**
 - 粒子状物質：工場等**52%**、自動車**24%**、船舶**11%**

兵庫県における大気汚染の状況(2)

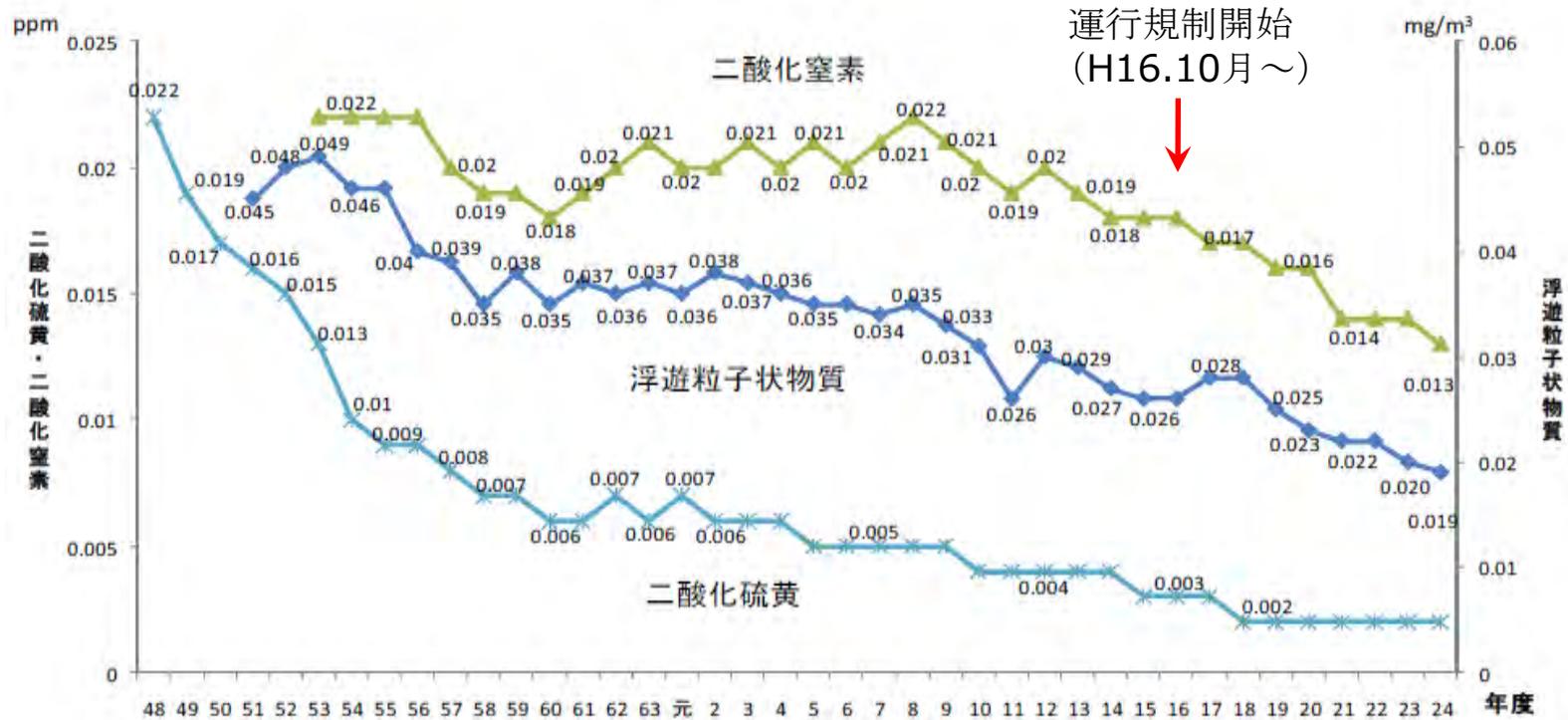
大気汚染の状況(2012年度(平成24年度))



- 一般大気環境測定局
 - 二酸化硫黄、二酸化窒素、SPMは全局で環境基準を達成
 - PM2.5は、11局中1局のみで環境基準を達成
神戸市港島局：日平均(98%値) $32.5\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、年平均 $14.5\mu\text{g}/\text{m}^3$
 - 光化学オキシダントは、注意報の発令日数が1日、健康被害の届出はなかった(環境基準は全局未達成)
- 自動車排出ガス測定局
 - 二酸化窒素、SPM、一酸化炭素は全局で環境基準を達成
 - PM2.5は、9局中1局のみで環境基準を達成
伊丹市緑ヶ丘局：日平均(98%値) $33.8\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、年平均 $14.6\mu\text{g}/\text{m}^3$

兵庫県における大気汚染の状況(3)

大気汚染の経年変化



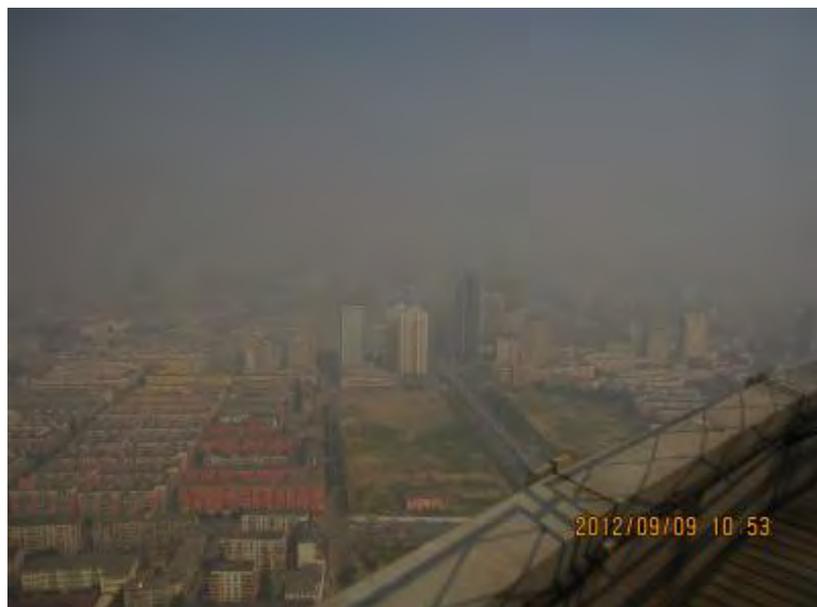
一般環境大気汚染の推移

兵庫県における大気汚染への取り組み(1)

- オキシダント特別監視体制の運用(監視、情報発信、削減要請等)
- 大気環境常時監視システムの導入、運用
 - モニタリングへの市町の参画
- 大気汚染物質分析技術、**PM2.5**成分分析技術
 - 中国内試料のPM2.5成分分析も実施
- 兵庫県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画の策定、大型ディーゼル自動車等の運行規制
 - 特に対策が必要な地域で、流入車両を含め運行規制を実施

兵庫県における大気汚染への取り組み(2)

中国(瀋陽)でのPM2.5サンプリング





今後の取り組み方策案(1)

「大気環境改善のための都市間連携事業」に参画するとともに、以下について検討する

- アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センターと協力し、APNの枠組みを活用し、大気汚染に関する東アジア地域における科学技術関連の多国間協力をスタートさせる

- 東アジア地域メンバー

日本、中国、韓国、ロシア、モンゴル



- 中国内での大気汚染問題に関する専門家会合の開催を目指す

- 東アジアにおける大気モニタリング、大気モデリング、影響評価、発生源対策等の専門家を招聘

今後の取り組み方策案(2)

- 専門家会合を契機に、科学技術関連でのつながりを創出し、支援先検討などへも活用する
 - 友好提携での行政部門のつながりだけでなく、科学技術分野でのつながりを活用することで、より細かな情報収集が可能になり、民間企業の技術支援を含めた幅広い支援の検討が可能
- 国の事業やAPNセンターとの事業により、PM2.5対策の支援先が出てきた場合は、友好提携先だけにとらわれずに支援を実施

ご清聴ありがとうございました



兵庫県